

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

1 全体評価

北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成するとの理念を掲げ、先端科学技術を担う大学院大学として、持続可能な地球社会の諸課題の解決に向けた基礎科学、応用科学の探究や、社会のニーズを踏まえた研究開発等を目指している。第3期中期目標期間においては、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍し得る「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学的な人事マネジメントの確立や運用を目指した人事給与マネジメント改革を実現するとともに、産業界と連携した博士人材育成支援制度を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たなエクセレントコアとしての研究拠点を目指す組織（リサーチコア（仮称））の設置に向け、社会的に求められている研究についての調査・検討のため、エクセレントコア推進本部URAが自治体、企業、業界連絡組織、研究機関等のステークホルダーに対して延べ200回を超える訪問を実施するとともに、学内においてリサーチコアについて制度設計及び研究者の選出に関する検討を進めており、エクセレントコア推進本部URAの活動をきっかけとして、エレクトロニクス関連企業と「組織対組織」の大型共同研究契約を締結している。（ユニット「卓越した国際的研究拠点・実証拠点（エクセレントコア）の構築」に関する取組）
- 産業界が求める博士人材を育成する取組として、企業が博士後期課程に進学を希望する学生に対し、修了後に当該企業に就職することを条件に授業料・生活費に相当する奨学金を貸与し、学生が当該企業で一定期間（原則3年間）勤務すれば返済が免除される制度を創設しており、2名の学生への支援が決定している。（ユニット「知識科学の方法論を用いた日本型イノベーションデザイン教育の実施や産業界との連携強化によるイノベーション創出人材の輩出」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 学長のリーダーシップによる人事給与マネジメント改革

学長のリーダーシップの下、新たな年俸制の導入を契機とした人事給与体系の再構築とマネジメント改革に取り組んでおり、全学的な人事給与マネジメントの確立や運用を基に、アウトカム指標等による客観的で透明性のある業績評価への見直しや改善を図るとともに、准教授を対象とした新たなテニュアトラック制度の新設や国内外の研究機関・民間企業とのクロスアポイントメントの拡大を実施している。特に、年功序列による給与制度からの脱却を目指した、職位（教授、准教授、講師、助教）ごとの固定給与と教員の業績評価結果及び大学の間接経費等収入を連動させた変動給与からなる大学独自の新たな年俸制を構築の上、令和元年度から運用することを決定するなど、人事給与マネジメント改革を実現しており、評価できる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外国人教員及び女性研究者等採用の取組

教員公募の際、公募情報に外国人、女性を積極的に採用する旨の記載や研究時間の確保や共通研究機器が利用しやすい等の研究環境、女性教員支援等の記載をするとともに、優秀な女性教員候補者を迅速に採用できるように学長裁量経費に女性教員採用人件費を確保（上限2,000万円/年）した結果、平成31年3月時点の外国人教員比率は対前年度比1.2ポイント増の19.9%（30名）、女性研究者等比率は対前年度比1.1ポイント増の21.8%（46名）となっている。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・危機管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産業界の意見を取り入れた研究指導

修士論文等中間発表会にインダストリアルアドバイザー等を招へいし、学生が自らの研究テーマについて産業界からの助言を直接得ることができる機会を設け、ポスターセッション形式による発表会を全学的に実施している。発表会後の学生へのアンケート結果では「全体的に満足できるものだった」との意見が8割であり、学生にとって外部の客観的な意見をもらえる貴重な経験となっている。

○ 産業界と連携した博士人材育成支援制度の創設

産業界が求める博士人材を育成する取組として、学生と企業の間で研究テーマや当該企業への就職の意向などのマッチングを図り、当該企業の研究担当者と本学指導教員から指導を受ける制度を創設し、平成30年度は企業5社が参画し、採用面接等によるマッチングを経て2名の学生への支援が決定している。また、本制度は当該企業に就職することを条件に授業料・生活費に相当する奨学金を貸与し、一定期間の勤務により返済免除となる経済的支援制度にもなっており、学生の就職、経済面における負担軽減にもつながっている。